

鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告について

平成23年7月19日

1. 目的

2011年7月1～4日、ベルリンで開催される第59回パグウォッシュ年次大会（ドイツ外務省後援、テーマ「核軍縮と紛争解決への欧州の貢献」）にて福島事故とその教訓について特別講演を行う。また在独大使館主催の講演会にて同様の講演を行う。英国では7月6日に英国上院科学技術委員会公聴会、ならびに議会科学技術事務局（POST）セミナー（公開）にて福島事故についてパネリストとして参加する。また、王立協会において核不拡散・核燃料サイクル部会のメンバーとの意見交換、英国原子力廃止措置機関（NDA）との意見交換も行う。

2. 日程

- | | | |
|-------|-----|--|
| 6月30日 | (木) | 成田発 → フランクフルト経由、ベルリン着 |
| 7月 1日 | (金) | 第59回パグウォッシュ会議出席、在独日本大使館にて講演会 |
| 2日 | (土) | 第59回パグウォッシュ会議出席 |
| 3日 | (日) | 同上 |
| 4日 | (月) | 同上、「福島事故と教訓」について講演 |
| 5日 | (火) | ベルリン発 ロンドン着
英原子力廃止措置機関（NDA）訪問 |
| 6日 | (水) | 英上院科学技術委員会にて原子力研究開発について陳述
英議会科学技術事務局（POST）にて、福島事故についてセミナー
（公開）に出席、福島事故について発言 |
| 7日 | (木) | 英王立協会：核燃料サイクルと核不拡散問題について意見交換
ロンドン発 |
| 8日 | (金) | 成田着 |

3. 報告（概要）

（1）第59回パグウォッシュ会議

- パグウォッシュ会議は1957年に創設された、核兵器と紛争の廃絶を目指す科学者会議であり、「科学と国際問題」について議論を行い、時に提言を行う。今年、ベルリンにて、ドイツ外務省の全面的な援助に加え、ドイツ科学者連盟、カナダ・サイモン財団等の支援を受けて7月1日～4日の4日間開催された。40カ国以上から200人ほどの専門家が集まった。日本からは明治学院大学高原孝生教授（国際政治）、千葉大学栗田禎子教授（中東政治）、広島大学稲垣知宏教授（核物理）、明治大学勝田忠広准教授（物理）など6名が参加した。

- 今年のテーマは「核軍縮と紛争解決における欧州の役割」であり、欧州における核軍縮問題、中東や南アジア、アフガニスタンの和平問題などが取り上げられた。基調講演ではドイツ外相が「国連安全保障理事会の改革」や「2010年代は核軍縮のみならず通常兵器に取り組む10年」と位置づけるなど印象的な講演を行った。
- 原子力については、出張者が福島事故とその教訓について特別講演を行い、コメンテーターとして、TMI 事故時原子力規制委員会委員であった Victor Gilinsky 氏が登壇した。Gilinsky 氏のコメントは「原子力事故の最も深刻な点は、地域住民が強制的に避難させられ、二度と故郷に戻れないかもしれないという事実である。原子炉の後始末も大きな課題であるが、この社会的影響の深刻さが、今後の原子力を考える上で極めて重要だ。」と述べた。
- 講演後の質疑応答としては、日本からの情報発信の不十分さ、ドイツの脱原発政策と今後のエネルギー政策、IAEA の役割強化について、中国・韓国と日本の協力可能性について、原子力委員会の役割について、科学情報とコミュニケーションについて、などが出された。
- また、非公開ではあるが、6つのワーキンググループの一つが「気候変動と地域紛争」というテーマで活発な議論が行われた。会議の総括で、ダナパラ会長が「フクシマ事故は、原子力というエネルギーの持つ特性を改めて考え直す機会を与えた。世界はこの事故から学んで、より安全な原子力と、代替エネルギーの開発に取り組まなければならない」と述べた。前回（ハーグ）、前々回（バーリ）の時には原子力カルネッサンスが話題として取り上げられていたこともあり、福島事故の国際的影響を改めて実感することとなった。

（２） 在ドイツ日本大使館における講演会

- 1日、日本大使館多目的ホールにて福島第一原子力発電所の事故に関する一般向け講演会を開催した。日本政府の原子力政策担当者が直接行う初の講演会ということもあり、ベルリンに所在する政府機関、研究機関、大学関係者等 60名を越える出席者があった。
- 講演では、日本の原子力政策に係る行政機構、福島第一原子力発電所の事故の概要、その後の環境への影響、今後の取り組みに加え、IAEA へ提出された政府の報告書の概要についての説明があった。
- 質疑応答では、「政府の公開情報以外で、21日に高い線量が記録されているが、原子炉で何か起きたのではないか」「原子力委員会の事故対応における役割はどのようなものだったのか」「緊急対応がうまくいってなかったのはなぜか」などの質問が出された。

（３） 英国原子力廃止措置機関(Nuclear Decommissioning Authority: NDA)との意見交換

- 7月5日、ロンドンにおいて、英国 NDA 総裁 T. Fountain 氏、戦略・技術部長 Adrian Simper 氏と意見交換を行った。Fountain 総裁は昨年 BP 社から抜擢された。NDA の目的、組織の概要、現在の課題等について説明を受けた。
- NDA は英国原子力施設の廃止・廃棄物処理処分の戦略構築と全体の統括を担う組織であり、組織としては小規模（創設時は300人だったが、最近200人に縮小）である。実際の廃止措置や作業については、民間企業に公開発注（コスト最小化が法律で義務付けられている）を行っている。
- 安全確保を前提に、もっとも効率的でコスト効果の高い方法を選び、その管理を行うことが重要な役割であり、そのための監査を受けている。財源は、発電事業、再処理・リサイクル事業などからの収入であるが、不足分は税金で賄われる。重要な点は透明性、信頼性の確保であることが強調された。
- 福島事故の今後を考える上で、NDA のような組織は参考になるだろうとの視点から、以上のような説明を受けた。一方で、国の機関とするのがよいのか、フランスのように民間組織の形態をとったほうがよいのかは、慎重に検討することが必要である、との意見があった。
- また、福島事故の最大の教訓としては、「独立して、かつ信頼される安全規制体制が必要」ということではないか、との指摘があった。立地地域の住民や政府との信頼関係が極めて重要であり、そのために「地域のステークホルダーグループ」を設置して、きめ細かにコミュニケーションを図っているとの説明であった。

（４） 英国上院科学技術委員会における参考人陳述（議会 TV で生中継）

- 6日10：40～11：40の1時間、英国議会科学技術委員会において、「原子力の研究開発能力について」の公聴会に参考人として陳述した。同席は IAEA 事務次長の D. Flory 氏、前英主席原子力施設検査官であった中央ランカシャー大学の L. Williams 教授であった。
- 英国の研究開発能力が公聴会の主題であったが、福島教訓についての質問が相次いだ。Flory 氏は「安全規制の信頼が失われたことが最も大きい」と述べ、Williams 教授は「外的ハザードの重要性が判明したことと、使用済み燃料のリスクが高いことがわかった点である」と述べた。出張者は、これらに加え「同時多発リスクへの対応、緊急対応の重要性、情報発信の難しさ」を挙げた。
- その他、安全性研究の重要性と英国の対応、国際的な安全基準や研究協力の重要性について議論があった。特に、安全研究への予算が十分なのか、不十分ならどこから財源を確保するのか、等の質問があった。原子力産業に対して安全研究についてどのように指導するのか、という問いに、英国では「規制当局がかなりの強制力を持って指導することができる」という説明があった。
- 最後は、人材の確保の重要性、また安全規制当局を監査する専門家委員会の役

割（英国では諮問委員会が活動を停止していた）の重要性などが指摘された。

（５） 英国議会科学技術事務局（POST）主催「フクシマ・セミナー」

- 6日の午後14：30～17：30、議会 POST の主催で「フクシマ原子力発電所事故についてのセミナー」がチャタムハウスルールで開催された。出張者以外に、IAEA Flory 事務次長、英原子力規制機関長（主席原子力施設検査官）M. Weightman 博士、フランス議会科学技術評価委員会（OPECST）委員長 C. Birraux 博士がパネリストとして参加した。
- 出張者への質問としては、「事故の総コストの推定値は？」「原子力発電所が続けて閉鎖された後のエネルギー対策は？」「情報公開が遅れたのはなぜか？」等が挙げられた。
- 議論の主な論点として、まず事故対応のあり方に議論が集中した。「事故対応が十分だったか」「今後緊急対応でも国際協力が必要か」「緊急時では情報は不正確でも早く出すことが重要ではないか」「信頼されるためには情報の透明性が重要」「あまりにも不正確な情報はかえって社会を混乱させることも認識すべき」といった意見がでた。
- 次に、今回の教訓として「安全規制に対する信頼」が大きな点として強調された。英国では BSE の教訓から、英国の科学技術政策への信頼回復のために努力を重ねてきた経験から、情報公開・透明性の重要性、独立で信頼される安全規制当局の存在が極めて重要という点が強調された。フランスでは、OPECST の提案として、産業界に課税して大学における安全研究の強化予算に充てる、といった興味深い案が紹介された。
- 第3の論点として、世界で400基以上ある既存の原子力発電所の安全確保策が挙げられた。欧州が実施しているストレステストの有効性が強調され、できればこのストレステストが世界的に広がっていくのが望ましい、との意見が出された。
- エネルギー政策については、リスクを再評価することが重要であること、脱原発に行く国もあるが、長期的に原子力の必要性は変化していないので、基本的な政策は変えないでよい、とする意見が強調された。英国における科学技術政策、安全規制に対する信頼がこの背景にあるのではないかと考えさせられた。この点は、フランスでも同じであり、フランスも安全規制体制の改革を行ったことが紹介された。

（６） 英国王立協会における核燃料サイクル・核不拡散ワーキンググループ関係者との意見交換

- 7日10：30～12：30、英国王立協会にて、核燃料サイクル・核不拡散ワーキンググループの主要メンバーと主に、多国間管理構想の最近の動向と、多様な提案の評価について、意見交換を行った。

- いろいろ進展があったが、核不拡散対策として有効性の高い仕組みはまだできていない、との見方であった。福島事故の影響については、特に使用済み燃料対策、核燃料サイクルへの影響について意見交換を行った。